

平成 31 年の原子力規制委員会の重点課題等について (議論用ペーパー)

平成 31 年 1 月 16 日

平成 31 年 1 月 9 日の原子力規制委員会での議論を受けて、原子力規制庁が暫定的にまとめたもの。

1. 重点課題（個別の安全規制業務等の通常業務とは別に、この一年間、原子力規制委員会／原子力規制庁が然るべき時間と資源を投入して取り組むべき課題。）

○放射性廃棄物関係

- ・ウラン廃棄物を含む低レベル放射性廃棄物の浅地中処分に係る規制基準の拡充・整備、クリアランスレベルの設定対象の拡大及び同レベルの合理的な確認方法の構築

（・中深度処分に關する規制の具体化）

○原子力施設の安全性に影響を与えうる、内外の自然現象の情報収集及び分析の強化

2. 重要課題（上記重点課題と比較すると個別性が強いが、規制上の重要度が高いとの議論があったもの）

○発電用原子炉施設のデジタル I&C 問題（デジタル安全保護系の共通要因故障対策）の規制への取り込み

3. 事務局要望

○研究系職員の研究環境整備のため、外部の研究組織／部門との人材派遣を含む人材交流や共同研究事業の拡大・推進について、重点事項への位置づけを希望。